

長崎市の人口減少・転出超過と「成長都市」形成に向けて

2020年9月17日

公益財団法人ながさき地域政策研究所

菊森 淳文

長崎市人口減少・転出超過と「成長都市」の形成に向けて

公益財団法人ながさき地域政策研究所

菊森 淳文

はじめに

長崎市は、2018年・2019年連続して、全国の市区町村の中で、人口転出超過となっています。本稿は、この要因を入手できる統計データから分析し、これを緩和するための短期・中長期の方策を提案するものです。さらに、この傾向を生んだ、長崎市の産業構造の特徴と、産業構造転換の必要性、将来にわたる「成長都市」について検討したいと思います。

1. 長崎市の人口減少の要因

(1) 長崎市の人口推移と将来人口

長崎市の将来人口は、「長崎市人口ビジョン（2020年3月）」によれば、2020年の40.9万人から2040年には35.5万人の13%減少、生産年齢人口は同期間に22.8万人から20.1万人の22.5%減少となる見通しです（第1表）。一方、国立社会保障・人口問題研究所推計（平成30年3月）によれば、人口は、同期間に41.3万人から33.3万人の19.4%減少、生産年齢人口は23.1万人から16.7万へと27.7%減少となる推計です（第2表）。

(第1表)長崎市の将来人口				(単位:人)
	2020年A	2030年	2040年B	B/A
人口①	409,447	382,504	355,165	△13.0%
生産年齢人口②	228,290	200,884	176,901	△22.5%
②/①	55.80%	52.50%	49.80%	
高齢者人口③	133,902	135,587	130,866	△2.3%
③/①	32.70%	35.40%	36.80%	
(資料)長崎市人口ビジョン(2020年3月)				
(第2表)長崎市の人口推計				(単位:人)
	2020年A	2030年	2040年B	B/A
人口④	413,352	375,072	333,231	△19.4%
生産年齢人口⑤	231,148	199,049	167,090	△27.7%
⑤/④	55.90%	53.10%	50.10%	
高齢者人口⑥	135,578	137,712	134,060	△1.1%
⑥/④	32.80%	36.70%	40.20%	
(資料)国立社会保障・人口問題研究所(平成30年3月推計)				

(2) 長崎市の人口減少の要因

長崎市の人口減少の要因は、社会増減・自然増減に分けられ、いずれも減少していますが、ここでは、壮年期、青年期、転出先に分けて、主として社会増減を分析したいと思います。

- ① 社会増減の概要：長崎市のここ5年間の人口移動を見ると、常に転入を転出が上回り、純転出入（転入－転出）は、H27年の△1,840人から、R1年の△2,720人にマイナス幅が拡大しています（第3表）。

- ② 壮年期（22-44歳）：男女とも壮年期の転出超過が大きいですが、特に、男性は転入の減少、女性は、一貫した転出増加が見られます（第4表）。これは、長崎市では、壮年期年齢の働く場が少ないからと考えられます。
- ③ 青年期（15-24歳）：純転出数が最大の年齢層で、近年、特に純転出数のマイナスが拡大しています。その中でも、青年期前期（15-19歳）は比較的安定、青年期後期は転出超過（特に転入減少）が進んでいます。これは、青年期層から、長崎市内の大学や企業（人生最初の仕事の間）が相対的に選択されていないからと思われます。

		転入		転出		純転出入		全年齢割合%
			前年比増減		前年比増減			
全年齢	R1	6,287	△485	9,007	△188	△2,720		
	H30	6,772	△188	9,195	224	△2,423		
	H29	6,960	△188	8,971	311	△2,011		
	H28	7,148	△58	8,660	△386	△1,512		
	H27	7,206	△136	9,046	187	△1,840		
青年期 15-24	R1	1,497	△76	2,783	△19	△1,286	47.3	
	H30	1,573	△110	2,802	16	△1,229	50.7	
	H29	1,683	92	2,786	14	△1,103	54.8	
	H28	1,619	△35	2,772	49	△1,153	76.3	
	H27	1,270	39	2,723	28	△1,069	58.1	
壮年期 25-44	R1	2,639	△263	3,521	△107	△882	32.4	
	H30	2,902	△86	3,628	135	△726	30	
	H29	2,988	△210	3,493	73	△505	25.1	
	H28	3,198	△30	3,420	△291	△222	14.7	
	H27	3,228	△65	3,711	77	△483	26.3	

(資料)総務省住民基本台帳人口移動報告

		男女計		男性		女性		転出	転出入	
		転入	転出	転入	転出	転入	転出			
全年齢	R1	6,287	9,007	△2,720	3,400	4,777	△1,377	2,887	4,230	△1,343
	H30	6,772	9,195	△2,423	3,809	4,965	△1,154	2,963	4,230	△1,267
	H29	6,960	8,971	△2,011	3,928	4,850	△922	3,032	4,121	△1,089
	H28	7,148	8,660	△1,512	4,077	4,637	△560	3,071	4,023	△952
	H27	7,206	9,046	△1,840	4,129	4,858	△729	3,077	4,188	△1,111
壮年期 25-44	R1	2,639	3,521	△882	1,421	1,868	△447	1,218	1,653	△435
	H30	2,902	3,628	△726	1,549	1,970	△421	1,353	1,658	△305
	H29	2,988	3,493	△505	1,675	1,906	△231	1,313	1,587	△274
	H28	3,198	3,420	△222	1,802	1,803	△1	1,396	1,617	△221
	H27	3,228	3,711	△483	1,789	1,974	△185	1,439	1,737	△298

(資料)総務省住民基本台帳人口移動報告

- ④ 転出先：転出先としては、東京圏・福岡圏・長与町・時津町・諫早市・大村市・佐世保市への転出が大きい結果となっています。また、それぞれ転出理由も異なります（「長崎市総合計画戦略」資料）。
- (ア) 東京圏：転勤・就職・進学
 - (イ) 福岡圏：転勤・就職・転職
 - (ウ) 長与町・時津町：結婚・自分の家の保有・居住環境の向上
 - (エ) 諫早市：結婚・自分の家の保有・居住環境の向上
 - (オ) 大村市：結婚・転勤・自分の家の保有

2. 長崎市の人口減少緩和・若者が集まる市とするための方策

(1) 良質な雇用の場の確保

長崎市の人口減少緩和、若者が集まる市とするために最も重要なことは、良質な雇用の場の確保・創出です。現在の長崎市の産業構造で、付加価値額の大きいのは、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業で、従業者数では、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業です。

① 安定的に成長する魅力的な地場産業

このような地場産業を基盤としながら、地場産業の生産性を高めるために、A. 売り上げ・利益を継続的に増加できる地場企業を増やすこと、B. 経営戦略の積極的な企業を増やすこと、C. 地場 ICT 産業の売り上げを増やすこと、等を実行することが求められます。各業種で、人手不足を補い、生産性を高めるための ICT 投資を行い、DX（デジタルトランスフォーメーション）化を図ることも、その一つです（後述）。

② 先端産業をはじめとする企業誘致

次に、先端産業をはじめとする有力企業の研究・開発拠点、生産拠点等の誘致に注力することが必要と考えます。具体的には、A. 先端産業の3クラスター形成（AI/IoT/ロボット分野、海洋分野（海洋再生可能エネルギーを含む）、航空機分野）、B. 全国企業のBCPとしてのDBセンター化・高機能コンピュータ設置・セキュリティ対応基地化などがあげられます。

③ Uターン・Iターン者の雇用の場の提供

長崎市の若者で、一度故郷を離れる人材は多く、壮年期・中年期に長崎に戻りたい人材が専門性を活かした働き方ができる産業構造を作ることが必要と考えます。また、雇用主とUIターン人材とのマッチングの場をさらに増やすことが必要と考えます。

(2) 長崎市における魅力的な特徴のある大学・学部人数の増加

長崎市には青年期の若者が多く集まる大学が多く立地しています。今後の長崎市の産業人材を育てるためにも、ICT・医学・薬学・生命科学等先端分野への人材供給を可能にする大学学部定員の引き上げ等、学生を増やす努力を、大学・行政・民間一体となって、進めていくことが求められます。また、各大学に優秀な教授陣・研究者が多く存在していることから、今後も研究機関が設置されていき、大学院教育（修士・博士課程）・研究機関での人材育成の拡充を図ることも必要ではないかと考えます。今後の大学経営を考えると、民間企業・研究機関との共同研究・産学官連携を推進することが不可欠になると思います。

(3) 壮年期・中年期の所得向上

青年期の若者だけでなく、壮年期・中年期にも働く場を多く提供し、所得向上を図ることが必要と考えます。壮年期・中年期の活躍の場が増えることは、その様子を見て、いずれは長崎市に戻れることを、青年期の人々にも印象付けることができると思います。そのためには、(ア) 知名度があり、業績のいい企業の誘致、(イ) 就職希望者の能力・経験・興

味を活かした企業とのマッチング、が不可欠であると考えます。

(4) 全般的な生活コストの引き下げ～様々な所得階層・活動希望のある若者の増加

長崎市の生活コストは、家賃・水道料金等、九州の中でも高い水準にあります。料金・価格は需給によって決まるので、実勢を反映していることが多いと思いますが、若者にとっては、親元から独立して暮らすには、コスト面で厳しい状況にあることも事実です。長崎市が発展するには、全般的な生活コストを引き下げ、様々な所得階層・活動希望のある若者が自己実現できる街にすることが必要であると思います。そこで、次 3 点を提案したいと思います。

- ① 家賃の高さに対する支援：若者（青年層）に対し、家賃補助制度を導入することにより、長崎に持続的に住むことができるようになります。この一つの形として、公営住宅等の空きや斜面地住宅を活用した廉価な家賃の住宅を提供することも検討できると考えます。
- ② ワークेशन拠点の確保：長崎市内に wi-fi 機能を備えた、若者向けのワークेशन（ワーク＋バケーション）の拠点づくりによって、仕事とレジャーを楽しめる環境を整備することもできます。例えば、南山手・東山手・大浦町・三原町等、斜面地や歴史文化を感じさせる街、あるいは、伊王島・高島等の近隣離島を若者の拠点にすることも可能です。
- ③ チャレンジショップの支援：全国的に行われていますが、若者が空き店舗等を活用して、チャレンジショップを運営できる環境整備も、起業意識の高い若者を引き付ける有効な施策となります。

3. 青年期・壮年期の流出抑制・流入促進のための長期的政策

(1) 土地利用に関する規制緩和と利用促進

① 都市計画マスタープランに示す将来都市構造の実現（長崎市の方針）

長崎市の「用途地域、防火地域及び準防火地域の指定（変更）基準の改定」が行われました。その内容は次の通りです。

- (ア) 用途別地域と容積率緩和：対象は、近隣商業地域、第一種・第二種中高層住専地域、第一種・第二種住居地域、準工業地域、工業地域です。
- (イ) 前面道路幅員と容積率緩和：居住誘導区域について、現行基準の上限を 200%から 300%に引き上げるというものです。都市機能誘導区域について、商業地域以外であれば、現行基準の上限 200-300%を、土地利用の状況、地域の実情等を踏まえ、400%に引き上げます。
- (ウ) 効果：長崎市によれば、次の効果が想定されるとしています。
 - A. 居住機能誘導区域・都市機能誘導区域に 93ha の新たな床を生み出すことが可能。

B. 建て替え促進・住宅供給増加による家賃低減・業務用床単価低減による、起業誘致促進。

② 規制緩和・利用促進により達成すべきもの

長崎市の今後の土地利用に関する規制緩和・利用促進については、(ア)用途地域を問わず、十分に活用されていない土地の高度利用化、(イ)斜面地の空き家・洋館(民間所有物件)の活用(居住目的)を、実現することが望ましいと考えます。これらにより、人口の流入に対応できる数の住宅確保、地域によりませんが、家賃水準の上昇抑制・低下が可能となります。さらに、これにより、長崎市から、長与町・時津町、大村市、諫早市等近隣自治体への人口流出を回避できる部分があると考えます。

(2) 長崎市を中心としたスマートシティ・産業クラスター形成プロジェクト

① スマートシティ：国はスマートシティ(国家戦略特区)を全国で100程度認定しようとしており、スマートシティの機能を大企業・大学・シンクタンク等と連携して作ることが可能です。長崎市の場合、備えるべき機能としては、遠隔診断・遠隔手術・観光ICT・MaaS・決済・自動運転・ドローン・顧客管理・i-construction等があげられます。

② 産業クラスター形成：長崎市の地域資源を活かし、地場産業を基盤とした、産業クラスターを形成し、強化することが必要と考えられます。例えば、先端技術を活用して経営革新を図り(DX=デジタルトランスフォーメーション)、長崎市の水産加工・食品加工の付加価値を高める、あるいは、観光業・製造業・サービス業の生産性を高め、人材獲得を円滑にすることが、産業構造を強くすることにつながると考えます。

(3) 長崎市におけるデザインによる価値創造産業化

長崎市は、多くの芸術家(画家・音楽家・歌手・デザイナー・陶芸家・園芸家)や、芸能人を輩出しており、芸術家・芸能人を育む土壤があるのではないかと考えられます。これらは、「アート思考」と呼ばれるものです(注2)。一方、「デザイン思考」は、「ユーザーやクライアントのニーズを基盤にアイデアを創出する考え方」です。これらはいずれも「デザイン」を扱いますが、創造性を具体化するプロセスが異なります。長崎に存在する「デザイン性」という風土をベースとして、「デザイン思考」を発揮して、世界に向けた「デザインによる価値創造」を産業化することにより、全国の若者が「デザイン都市」長崎を拠点にする可能性が出てくると考えます。その際に、若者の活動拠点となる施設が必要になると考えます。

4. 長崎市の産業構造の特徴と産業構造転換

(1) 長崎市の産業構造の特徴

長崎市の産業構造を付加価値額・売上・従業者数の観点からみると、次の特徴があります。

- ① 付加価値額：卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の3つの付加価値額が大きい。卸売業・小売業、医療・福祉の産業構成率がH24年～28年に上がっており、製造業の構成率が下がっています。
- ② 売上（収入）：卸売業・小売業、医療・福祉の売上げが大きい。同期間に卸売業・小売業が緩やかな増加となっているのに対し、医療・福祉は急速な増加となっています。製造業は相対的に小さな売上で、わずかに減少しています。
- ③ 従業者数：医療・福祉業、卸売業・小売業が最大の従業者数を擁する産業です。医療・福祉の従業者数が増えているのに対し、卸売業・小売業の従業者数はわずかに減少しています。

これらの点から、長崎市の産業構造を大づかみにすると、卸売業・小売業、医療・福祉に大きく依存した産業構造となっており、その次が製造業です。これらのうち、卸売業・小売業、医療・福祉業の2産業は、将来の長崎市の人口減少によって、売上（収入）・従業者数とも減少する可能性が大きい産業です。卸売業・小売業は、人口が減少しても、交流人口が増えていけば、成長する可能性が大きく現下のコロナ禍では厳しいですが、収束すれば回復する可能性があります。医療・福祉は、高齢化に伴い、対象人口が増えますが、2030年代に、高齢者人口が減少することが予想されています。

従って、人口が減少しても生産額が増加する産業、一人当たり付加価値額が大きい産業を推進することが必要であると考えます。

(第5表)長崎市産業の付加価値額・売上・従業者数					
					(単位:百万円・%・人)
	H24年	構成比	H28年		
付加価値額	699,632		820,826	増減率	
建設業	43,121	6.2	54,250	6.6	
製造業	108,544	15.5	113,625	13.8	
卸売業・小売業	122,955	17.6	165,276	20.1	
金融業・保険業	72,177	10.3	58,690	7.2	
情報通信業	23,184	3.3	20,763	2.5	
医療・福祉	121,029	17.3	159,332	19.4	
農林漁業	4,797	0.7	5,064	0.6	
学術研究・専門サービス	30,975	4.4	35,347	4.3	
宿泊・飲食サービス業	28,262	4	32,970	4	
売上(収入)	H24年		H28年	増減率	
建設業	NA		NA		
製造業	547,747		538,868	△1.6	
卸売業・小売業	1,110,108		1,250,534	12.6	
金融業・保険業	NA		NA		
情報通信業	NA		NA		
医療・福祉	380,535		1,097,069	188.3	
農林漁業	37,143		17,505	△52.9	
学術研究・専門サービス	56,914		78,964	38.7	
宿泊・飲食サービス業	64,046		104,316	62.9	
従業者数	H24年		H28年	増減率	
建設業	201,971		187,492	△7.2	
製造業	12,098		11,373	△6.0	
卸売業・小売業	18,997		17,033	△10.3	
卸売業・小売業	38,934		37,157	△4.6	
金融業・保険業	8,470		7,760	△8.4	
情報通信業	3,850		3,195	△17.0	
医療・福祉	33,733		37,898	12.3	
農林漁業	1,036		741	△28.5	
学術研究・専門サービス	7,158		7,515	5	
宿泊・飲食サービス業	25,872		19,656	△24.0	
付加価値額/従業者	H24年		H28年	(単位:千円)	
建設業	3,564		4,770		
製造業	5,713		6,670		
卸売業・小売業	3,158		4,448		
金融業・保険業	8,521		7,563		
情報通信業	6,021		6,498		
医療・福祉	3,587		4,204		
農林漁業	4,630		6,834		
学術研究・専門サービス	4,327		4,703		
宿泊・飲食サービス業	2,475		5,307		

(資料)長崎市「経済センサス一活動調査」平成24,28年

(2) 今後の産業構造転換

長崎市産業の付加価値額の 4 割を、卸売業・小売業、医療・福祉が担っていることから、対象市場の人口減少の影響を受けやすいのみならず、従来のやり方では、生産性を高めることが難しい面があります。さらに、今回の新型コロナウイルス感染の場合など、人的接触が難しくなると、売上が減少しやすい側面もあります。そこで、①各業種での生産性向上、②生産性の高い業種へのシフトが自然に起こることが予想されます。

- ① 各業種での生産性向上：従業者一人当たり付加価値額は、H24-28 の間で、金融・保険業を除いて各業種で増加しています。一般に、全国・長崎県とも、製造業の方が、非製造業よりも労働生産性が高く、また生産性を上げやすくなっています。これは、工場の生産工程等で機械化やFAが導入されるなど、生産効率の改善が行われやすいことが要因と思われる。今後は、非製造業の労働生産性を上げることが必要となり、そのためには、A.サービス価格を上げるように、顧客層・サービス内容の見直しを行うこと、B.ICT 導入等により、なるべく人手を使わないようにすること、などがあげられます。
- ② 生産性の高い業種へのシフト：平成 28 年時点の従業者 1 人当たりの付加価値額を見ると、金融・保険業、製造業、情報通信業、農林漁業が比較的高い業種となっています。これらに、A.人口減少下でも生産額を増やせる業種、B.今後も継続的に生産性を上げることができる業種、C.長崎市の若者が従事しやすい(好む)業種、という条件を加味すると、金融・保険業、製造業、情報通信業が、生産性が比較的高くて、若者が従事しやすい業種となります。
- ③ DX(デジタルトランスフォーメーション)が変える生産性：Society5.0 が国・長崎県によって推進されています。内容は、経済社会・行政全般に及び、Society5.0 の実現とは、(ア)超高速ブロードバンド環境の整備(光ファイバ・5G 等)、(イ)豊かで質の高い県民生活の実現(医療・教育等)、(ウ)新産業創出・地場産業振興・地域振興、(エ)県・市・町におけるデジタル化の推進と、広範囲に及んでいます。これらを推進していく際のコンセプトが DX (デジタルトランスフォーメーション)です。DX とは、「進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること」で、「革新的なイノベーション」と言えるものです。特に、産業・企業にとっては、(ア)プロセスを再構築し、既存ビジネスに生産性の向上・コスト削減・時間短縮等をもたらし、(イ)従来無かった製品・サービス、ビジネスモデルを生み出し、(ウ)業務そのものを見直し、働き方に変革をもたらし、企業の在り方自体を見直すこととなります。したがって、DX とは単なる技術革新ではなく、経営革新・社会革新でもあります。長崎市の地場産業・誘致企業を問わず、多くの産業で DX 化を図ることで、中長期にわたり生産性を上げることができます(注 1)。そして、社会課題の解決や経済社会の変革のためには、ICT/AI 対応ができる情報産業の集積が必要で、地場企業に加え、そのための企業誘致・導入、若手人材育成・経験者の中途採用も有効であると考えられます。

(3) 産業構造転換の可能性～ピッツバーグの事例を考える

全国には、地場産業が戦後の輸出入動向やエネルギー転換の影響を受けて、基幹産業の転換がはかられた例は、夕張市や燕市等、幾つかあります。ここでは、米国ピッツバーグ市の鉄鋼業の衰退と、都市政策としての先端産業への産業構造転換、集客都市への転換、若者の流出を抑制する政策の事例を見てみたいと思います(第6表)。

米国ピッツバーグ市は、1970年代まで、アメリカ・世界の鉄鋼産業の中心地で(カーネギー製鉄会社等)、これは豊富な石炭を背景にしたものでした。しかし、アメリカの鉄鋼産業は、日本の鉄鋼産業との競争に敗れ、製鉄所が閉鎖されました。ピッツバーグ市は、失業者があふれる都市となり、失われた雇用は、10-15万人といわれています。そこで、1980年代半ばから、「重工業から情報・知識産業へ、先端医療都市へ」向かおうとしました。具体的には、①大企業本社機能の集積、②臓器移植を中心とした医療産業(ピッツバーグ大学医学部)、③市内大学の科学研究を活用した先端産業(カーネギーメロン大学 CMU コンピュータ科学、ロボット工学研究)でした。しかし、1990年代に入り、②臓器移植産業は、他都市との競争激化、および医療費高騰による政府の医療費削減、③大学とのIT分野提携は十分に効果を上げることなくITブームの終焉を迎えます。

そこで、市は、A.若い人材が定住するような、魅力ある都市を作り出すこと、B.空き倉庫・空き店舗・工場跡地等の先端産業への転換利用促進(注3)、を基本とした戦略を打ち出します。しかし、2001年以降、アメリカ経済が冷え込み、2003年には市の財政が破綻し、2004年には、ピッツバーグ市に本社を置く企業数が、1980年代前半の1/2に減少します。

この間、市の人口は、1980年の42万人から、2000年には33万人、2010年には30万人へと減少していきます。

(第6表)ピッツバーグ市の産業構造転換		市人口
1950年代 ～1970年代	市の中心部再開発。「官民協働による都市計画・都市再生のモデル」。 アメリカ・世界の鉄鋼産業の中心地(カーネギー製鉄会社等) 豊富な石炭を背景。	
1970-1980年代前半	アメリカ産業構造の転換。日本の鉄鋼産業との競争に敗れた。 製鉄所閉鎖。USスチール等「ラストベルト」(錆びた工業地帯)に。 ピッツバーグ市は失業者があふれた。～失われた雇用は10-15万人。	
1984年	ガルフ石油のシェブロンによる買収。	
1985年	「ルネッサンスⅡ」再開発計画施行。「最も住み良い都市」に選定された。	1980年
1980年代半ば～	「重工業から情報・知識産業へ。先端医療都市へ。」向かった。 ①大企業本社機能集積、②臓器移植を中心とした医療産業(ピッツバーグ大学医学部)、 ③市内大学の科学研究を活用した先端産業(カーネギーメロン大学CMUコンピュータ科学、 ロボット工学研究)。	42万人
1990年代	アメリカの好況の影響を受けることがなかった。しかし、財政改善。 →箱もの整備を進めた。 ②臓器移植産業は、他都市との競争激化+医療費高騰により政府は医療費削減。 ③大学とのIT分野提携に期待したが、ITブーム終焉を迎える。 市の戦略:A.若い人材が定住するような、魅力ある都市を作り出す。 B.空き倉庫・空き店舗・工場跡地等の先端産業への転換利用促進。	
2001年以降	アメリカ経済冷え込み。「箱もの」建設による地域経済活性化政策挫折。	2000年
2003年	市財政破綻。	33万人
2004年	①市に本社を置く企業数が1980年代前半の1/2に減少。	2010年 30万人

米国ピッツバーグ市の都市経営の事例は、財政については、日本と制度が異なることから、比較することはできませんが、都市戦略・都市政策面で、同市に学ぶことは、次の点であると考えま

す。

- ① 都市の中核となる大企業(群)が縮小する場合、産業構造の転換を図る。
- ② 大学と連携したICT(情報通信)業界・医療業界との連携は、有効な転換策となる。ただし、全国の中での競争力を維持すること、地場企業との取引拡大が重要である。
- ③ 工場跡地等、資産の有効活用により、成長産業・若者を惹きつける施設等を増やす。
- ④ コンベンション施設等の集客施設も有効であり、ホテル・飲食店等の充実を図り、集客力・施設運営力が重要となる。
- ⑤ 若者にとっての娯楽機会の提供も必要となります、ただし、プロスポーツ等の経営力を維持・発展させることが必要です。
- ⑥ 中心商業再開発は、業態・適正規模を考えます。併せて、若者向けの住宅開発も有効策となります。

以上より、産業構造を転換させる都市には、「魅力的な都市を創出」するための産業・集客・土地利用・地域資源活用等を総合プロデュースする「都市経営力」が求められます。

(4) 長崎市の「強み」再発見と「成長都市」形成に向けて

上記(3)の米国ピッツバーグ市の事例は、時代背景や、産業発展の段階が異なることに加え、長崎市の現在の「強み」と「チャンス(機会)」の状況とは大きく異なっていると考えます。すなわち、長崎市の「強み」は、地域資源としての「世界・全国的な知名度」「豊富で多様な歴史文化資源」「おもてなしの文化」であり、観光関連産業の基盤も形成されています。「観光関連産業」の中には、旅館・ホテル、交通、飲食、土産物卸売り小売りだけでなく、食品加工を中心とする各種製造業、水産業・農業等の第一次産業も含まれます。現時点では、コロナ禍で、一時的に観光産業が打撃を受けていますが、いずれは戻ってくると思います。しかしながら、従来の観光需要は完全には戻らず、新しい形態の観光や、対象顧客層が大きく異なり、このような「新しい観光時代」に向けた、新たな投資や準備が着々と行われています。観光産業の重要性は、上記の「強み」を持つ長崎市にとっては、変わることはありませんが、同時に観光産業は、世界的な経済変動・自然災害・パンデミック等のショックに対して脆弱であることは、過去の歴史を見れば、明らかです。本稿で述べた製造業や、ICT を中心とする先端産業や、洋上再生可能エネルギー産業等のウエートを高め、生産性を上げていく形での「産業構造の転換」が不可欠であると考えます。一方、「チャンス(機会)」は、世界的な DX(デジタルトランスフォーメーション)の潮流、世界的な人流の回復等、明確に存在し、この大きなチャンスをとらえることができるかどうかで、今後の都市間競争を有利に展開できるかどうかが決まると考えます。そして、その先に、「成長都市・長崎」があると思います。

おわりに

長崎市における人口の社会的純流出は、全国の市町村で最大となりましたが、社会的純流出に見舞われている基礎的自治体は、長崎市だけではありません。長崎市は、「魅力的な都市の創出」を、産業・集客・土地利用・地域資源活用等、具体化することにより、持続的成長・発展を成し

遂げることができると考えます。そして、これを達成するためには、都市経営に向けた「強い意志」と、「具体的な戦略・政策」、「住民・民間企業・行政の協働」が不可欠であることは、言うまでもありません。

注

(注1) DXによって、業種・生活分野ごとの経営課題と解決策の例は次の通り。

業種	経営課題	解決策の例
製造業	管理の容易化・時間短縮、 労働負担軽減、	FA/IoTによる省力化。 アシストスーツ導入。
非製造業(サービス業)	サービス提供の効率化、 顧客満足度の向上、サービス コスト削減	シェアードサービス全般、 ウーバー・ウーバーイーツ、 ホテルの自動チェックイン機・ 顧客案内ロボット
卸売・小売り業	コスト削減、流通過程の簡素化、 多頻度・小口販売のニーズ増大。	EC化、受発注システム導入、 レジ無人化・店舗無人化。
物流	物流管理の効率化・省力化、 サプライチェーンの簡素化・安全性 リードタイム短縮等。	積載率を高めるITシミュレーション、 ピッキングロボット、配送車配置の ためのIT活用、AIによる無人宅配、 越島への無人航空機輸送等。
建設・土木	人員不足、重労働負担軽減、 建設土木工事・設計の自動化	無人建機、検査・点検ロボット導入、 住宅設計のAI化(顧客ニーズ取り込み)
農林水産業	労働負担軽減、生産状況遠隔 管理、品質向上等。	生産現場でのIoT/AI導入(ハウス栽培・ 養殖管理等)、無人農業散布等。
金融	経費削減、顧客の簡便・迅速 送金・決済ニーズへの対応等。	fintechの導入、地域通貨による 地域内資金循環活性化等。
教育	遠隔教育、個別指導教育ニーズの 増大	オンライン教育システム導入(zoom等)、 AIによる個人の能力に合わせた教育提供。
医療・ヘルスケア	個別の健康管理ニーズへの対応、 遠隔地等での受診の必要性等。	オンライン画像診断、wearable端末装着による 定期的な健康管理。
福祉	福祉施設の人材不足緩和、 利用者ケア、認知症予防等。	利用者の状況把握・徘徊探知・尿意推定、 利用者記録作成の自動化、施設内移動手段等。
(資料) 菊森が作成。		

(注2) アート思考: 実現性やニーズに関係なく、自分の自由な発想を起点として、アイデアを創出する考え方。

(注3) ピッツバーグ市の戦略である、A.若い人材が定住するような魅力ある都市を作り出すこと、B.空き倉庫・空き店舗・工場跡地等の先端産業への転換利用促進、の具体策は、次の通り。

ピッツバーグ市の産業構造転換戦略
市の戦略: A.若い人材が定住するような、魅力ある都市を作り出す。
1. 娯楽施設・娯楽機会の整備提供: プロスポーツ施設の建設。
・MLBのパイレーツ、NFLのステイラーズ。
・パイレーツの経営不振。→野球専用球場建設の要求。
2. ピッツバーグ中心部の商業再開発。
・市にCMUの優秀な卒業生を繋ぎとめるために、一流の娯楽・文化施設を提供。
・既存の銀行本店の壮麗な建物を改装して誘致したデパート等が90年代後半に開店。
3. ピッツバーグ市内の住宅開発。
・市人口の減少に歯止めをかけるべき住宅地開発を数々行った(郊外住宅地との競争)。
市中心部への定住者増加。空き事務所のアパート転換奨励、大学・専門学校の学生寮建設。
4. コンベンション・センターの新築。
・外部からの宿泊客入込増加、ホテルと飲食店の顧客を増やす目的。
・2004年、狭いコンベンションセンターが取り壊されて、新しいセンターが開業。建築ブームが到来。
B. 空き倉庫・空き店舗・工場跡地等の先端産業への転換利用促進。
・新たな産業にとって、既存の建造物を再利用するメリットはなかった。
・商業施設への転用の例もあったが、郊外型大型ショッピングセンターとの競争に負けた。
→集合住宅への改装。

(参考文献)

- ・経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開」(2018)
- ・長崎県「本県における Society5.0 の実現に向けて」(2020)
- ・長崎市「第2期長崎市まち・ひと・しごと創生戦略」(2020)
- ・長崎市「経済センサスー活動調査・基礎調査」(2013,2015,2017)
- ・藤井享「企業城下町(茨城県日立地区)の仮想工業団地にみる情報サービス化戦略の一考察」(2008)
- ・佐藤学「ピッツバーグ市財政破綻への歴史的経緯と再生への道」(2006)
www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/h17-1.pdf
- ・菊森淳文「コロナウイルス感染と技術・社会・経営の革新～DX(デジタルトランスフォーメーション)への道」(2020.9.1,長崎県「Society5.0 推進プラットフォーム設立総会」での菊森基調講演)
- ・菊森淳文「地方創生の成功法則—地域振興における効果的な人口・観光・物産振興政策のあり方」(2017)